重点課題の進捗状況

令和2年11月10日
内閣府（原子力防災担当）

当面重視すべき課題

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

これまでの作業部会で示してきた4つの重点課題の進捗については次のとおり。

1　避難退域時検査体制

（1）　検査場所候補地の設定
　　平成31年の石川県及び富山県の防災会議において各避難経路に検査場所を設定した。
（2）　今後の取り組み
- レイアウトの作成、資機材及び検査要員の確保について関係機関を交えて検討を継続
- 特に石川県と富山県合同の検査会場となる氷見運動公園の検査体制の構築について、両県及び内閣府が連携して検討

2　要支援者の細部調査

福祉車両を要する避難行動要支援者数を把握し、同車両の必要数算定の資とする。

（1）　PAZ
　　石川県による調査完了
（2）　UPZ
- 富山県がアンケート方式による避難行動要支援者の調査を実施
- 石川県は実施に向けて準備中

UPZについては要支援者の数が多いため、暫定的に一斉配布によるアンケート調査が有効であるが、長期的には各要支援者の個別計画を作成していく必要がある。

当面重視すべき課題

3　県内福祉車両数の調査

・　石川県、富山県とも調査を実施中

　福祉車両数はUPZで多数の地域がOILに指定された場合における円滑な要支援者の避難に直結するため、事前に把握することが肝要。また、今後は感染症対策による3密防止の観点からより多くの車両が必要になることも想定する必要がある。

4　各種協会との連携強化

（1）　石川県
　　バス及びタクシー協会と協定締結に向けた協議継続中

（2）　富山県
　・　令和2年3月にタクシー協会と協定を締結
　・　バス及びタクシードライバーを対象にした研修を定期的に開催

ＰＡＺ内の避難行動要支援者に対する必要車両台数について

必要車両台数

バス	８台
福祉車両	３２台

左記の必要車両台数については、平成２９年度に志賀町が実施したＰＡＺの全戸調査を基に積算。

内訳については、下記のとおり。

≪備考≫

① ＰＡＺ内の入所施設は、「**はまなす園**」**のみ**。
② 避難により、健康リスクが高まる者は**なし**。
③ ＰＡＺ内に、学校・保育所等の施設は**なし**。

	バス	福祉車両
入所者 **１７３人** 要支援者 １１８人 職 員 ５５人	１０９人 ➡ **３台** 要支援者 ７６人 職 員 ３３人	６４人 ➡ **２２台** 要支援者 ４２人 職 員 ２２人
在宅 **１５２人** 要支援者 ７６人 支援者 ７６人	１３２人 ➡ **５台** 志加浦地区：４８人 ➡ **２台** 堀松地区・上熊野地区：４０人 ➡ **１台** 福浦港地区：２２人 ➡ **１台** 熊野地区・富来地区：２２人 ➡ **１台**	２０人 ➡ **１０台** 志加浦地区：１４人 ➡ **７台** 上熊野地区：４人 ➡ **２台** 熊野地区：２人 ➡ **１台**

資料３

主な進捗状況等について

富山県

１　避難退域時検査体制について

（１）検査場所候補地の設定

・令和元年平成３１年３月の原子力災害対策部会及び６月の防災会議において、避難経路毎に合計５か所の避難退域時検査場所候補地を公表した。

主な避難経路	避難退域時検査場所候補地	訓練実施状況
国道１６０号	①屋内健康広場	平成 30 年度に実施
	②ふれあいスポーツセンター	今後の実施を検討
能越自動車道 国道４１５号 市道北八代堀田線	③氷見運動公園及び Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館 （※）	令和２年度実施予定 令和３年度もモデル事業整備後の実施を検討
主要地方道高岡・氷見線	④仏生寺公民館	令和元年度に実施
主要地方道高岡・羽咋線	⑤赤毛コミュニティセンター	令和元年度に実施

（※）石川県から避難される際の候補地でもある。

（２）今後の取り組み

・氷見運動公園については、令和元年度に採択を受けた「原子力災害時避難円滑化モデル実証事業」について、引き続き氷見市と連携し着実に進めていく。

事業年度	令和元年度～令和３年度
事業概要	①交通誘導対策の強化（令和３年度） 住民等を避難退域時検査場所（氷見運動公園）へ円滑に誘導するための仮設誘導案内版等を整備 ②検査会場内の検査導線の円滑化（令和２～３年度） 公園内に検査場所を確保（舗装）し検査導線を円滑化 ③公園に隣接する避難道路の冠水対策（令和２年度） 大雨の際の冠水箇所を解消し避難経路を確保

・また、今後、石川県と連携し、合同での検査方法・運用方法等の検討や検査対象者の整理を行うとともに、訓練を通じた検証などを行ってまいりたい。

２　要支援者の細部調査

・平成３０年度に氷見市ＵＰＺ内の全世帯を対象にアンケート調査を実施し、避難人数や自家用車・バスの台数、避難の際に支援が必要な方の割合等を推計した。

・また、氷見市において避難行動要支援者名簿を作成しており、ＵＰＺ内各地区での防災マップ作成（１３地区中、１０地区で着手）を通じ、関係機関と連携し個別計画作成を進めている。

３　県内福祉車両数の調査

・別紙のとおり

４　各種協会との連携強化について

・令和２年３月に、富山県タクシー協会と「災害時等におけるタクシーによる緊急・救援輸送に関する協定」を締結し、災害時の連携強化（被災者や救援者、ボランティア、必要な人員や資機材等の輸送業務等）に引き続き取り組んでいく。

・平成３０年度から、公益社団法人富山県バス協会の会員を対象に、放射線や原発事故の特性等、原子力防災に関する研修を実施しており、今後はタクシー協会とも同様の研修を行っていく予定としている。

５　その他

・令和２年度富山県原子力防災訓練について、別紙のとおり実施予定

富山県内の福祉車両保有状況（令和2年7月時点）

別紙1

1．社会福祉施設（UPZ圏内立地）

	施設名	福祉車両保有台数			
		車椅子専用（1台乗車）	車椅子専用（2台乗車）	車椅子（1台）又はストレッチャー共用	車椅子（2台）又はストレッチャー共用
1	特別養護老人ホームつまま園	3	6	0	0
2	特別養護老人ホーム氷見苑	2	3	0	0
3	軽費老人ホームケアハウス氷見				
4	特別養護老人ホームほのぼの苑	5	0	0	3
5	ケアホームあお	0	1	0	0
6	グループホームひまわり	2	1	0	0
7	介護老人保健施設エルダーヴィラ氷見	3	4	0	0
合計		15	15	0	3

2．タクシー協会

		福祉車両保有台数			
		車椅子専用（1台乗車）	車椅子専用（2台乗車）	車椅子（1台）又はストレッチャー共用	車椅子（2台）又はストレッチャー共用
	富山県タクシー協会※	1	0	2	10

※協会員会社の保有する車両の合計